

北東アジア動向分析

ロシア

安定しているロシア経済

ロシア政府は2001年の経済運営にあたり、年間GDP成長率4.0%、鉱工業生産増加率4.5%、固定資本投資増加率7.0%、実質貨幣家計所得及び小売売上高はいずれも5.0%増加するという公式予測を目安とした政策展開を行ってきた。実際の経済の現状はこれを若干上回るものとなっている。確かに、8.3%の経済成長率を記録した2000年の実績に比べると、公式予測自体が低目であった。しかし、年初時点では、今年が2000年までの「追い風」がなくなるので低目の予測すら実現しない恐れもあるとする専門家もいた。その点を考えるとロシア経済は安定してきたといえる。

比較的経済が好調な要因としては、原油価格が比較的安定していて、貿易黒字が比較的高いレベルにあることが指摘できる。北海ブレントは年初から9月下旬まで1バレル23ドルのラインを下回ることなく、時に30ドル近くまで上昇した。経済発展貿易省では、輸入の増加により貿易黒字は昨年に比べて若干減少するものの、それでも2001年の年間黒字は550億ドル程度まで達すると予測している。さらに、消費が好調であることも大きい。小売売上高は、第3四半期までの累計で対前年同期比10.1%と二桁の伸びとなっている。失業率は低下傾向、実質可処分所得が上昇傾向にあることから、消費は当面底堅いものと思われる。このまま、内需拡大が続くようであれば、ロシア経済の安定感は一層高まるであろう。

土地法典の成立

1993年に制定されたロシア憲法では、土地の私有を認めている。また、この憲法の下で定められた民法典でも土地の所有等を規定した条文があった。しかし、土地に関する包括法である土地法典の成立が遅れていたため、現実には

市街地の土地の私有化などは行われていなかった。エリツィン政権時代にも土地法典制定に向けての努力が続けられていたが、農地の自由売買に反対する共産党などの抵抗で実現しなかった。その土地法典が、2001年10月に議会を通過し、成立した。農地売買については、今回の法典では規定せず、今後特別法を制定するという妥協が図られた。

注目されるのは、外国人（自然人、法人）も土地の所有者になることができるようになったことである。これまで外国人には、建物の所有や合併企業による土地の賃借が認められるだけであった。新法の制定により、外国企業のロシア進出形態の選択肢が広がった。例えば、土地に抵当権を設定して融資を行うことも可能になったことになる。ただし、現実には抵当権行使の手続きやその後の土地売却等の処分がスムーズに進むとは考えにくく、当面実効性はあまり期待できない。さらに、大統領が別途定める「国境地域」では外国人の土地所有を認めないという制限もある。中国国境の交易都市などがこの禁止区域に含まれるようだと、これらの都市の「地の利」が相対的に下がることも危惧される。いずれにしても、新しい法制度が現場レベルで円滑に運用されるようになるまでにはしばらく時間がかかるのは確実で、その間は様子を見る必要があろう。

一方、新法典はロシアにおける不動産ビジネスに新しいビジネスチャンスを開くものである。例えば、広大な敷地を持つ旧国営企業などが事業資金調達や債務返済のために土地の一部を切り売りしたり、賃貸したりするケースなどが増えると予想されている。不動産業の関係者らは、新法により土地に対する権利保護がより確実になること、地域の首長による恣意的な土地行政が排除されることなど全体的な環境整備が進むことなどにも期待している。

(ERINA調査研究部研究員 新井洋史)

	1997年	1998年	1999年	2000年	01年1Q	01年2Q	01年3Q	6月	7月	8月	9月
実質GDP (%)	0.8	4.9	3.2	8.3	4.9	5.3	-	-	-	-	-
鉱工業生産 (%)	2.0	5.2	11.0	11.9	5.2	5.9	4.5	3.7	4.5	5.1	3.8
農業生産 (%)	1.3	12.3	2.4	7.0	0.5	1.3	10.1	1.3	14.4	7.0	2.2
固定資本投資 (%)	5.0	6.7	5.3	17.7	5.8	8.2	-	6.4	7.8	-	-
小売売上高 (%)	4.7	3.3	7.7	8.7	7.3	11.6	11.3	11.8	11.0	11.7	11.3
消費者物価 (%)	11.0	84.4	36.5	20.2	7.1	12.7	13.9	12.7	13.2	13.2	13.9
実質可処分所得 (%)	3.4	18.1	14.8	9.3	3.8	5.3	8.5	7.7	7.8	10.0	7.8
失業率 (%)	11.2	13.3	12.6	10.5	9.6	8.7	-	8.4	8.3	8.1	-
貿易収支 (十億USドル)	17.03	16.87	36.13	60.70	14.52	12.98	-	4.61	3.77	-	-
経常収支 (十億USドル)	2.06	0.69	24.73	46.32	11.77	9.38	-	-	-	-	-
連邦財政収支 (%)	3.6	3.2	1.2	2.5	0.2	0.6	-	-	-	-	-

(注) 前年(同期)比。ただし、消費者物価上昇率は対前年12月比。失業率、連邦財政収支は期末値。貿易・経常収支は当期値。連邦財政収支は対GDP比。イタリックは速報値。

(出所) ロシア連邦国家統計委員会 (<http://www.gks.ru/>)、ロシア連邦中央銀行 (<http://www.cbr.ru/>)、ロシア連邦財務省 (<http://www.minfin.ru/>)